

長岡技術科学大学研究報告 第24号(2002)

日本の劇場運営におけるオペラ制作の課題

石 田 麻 子・根 木 昭

日本の劇場運営におけるオペラ制作の課題

石 田 麻 子*・根 木 昭**

The current issues of opera production for the theater management in Japan

Asako ISHIDA*, Akira NEKI**

The circumstances surrounding opera in Japan and abroad are changing dramatically in these days. The National Theatre, Tokyo opened in 1997, then the Biwako Hall in Shiga opened in 1998. These were constructed under the circumstances of the economy and the social situations that had been getting worse in Japan. The current issues of opera production now should be clarified and the cultural policy, subsidy, donation also should be come into focus. So we investigated the organizations of five important theaters and two opera companies in Japan because we thought the research for the governance, management and roles of those organizations would be important for the future development of the theaters in Japan. And also for the near future, it would be much more significant matter to come up with the co-production system between theaters and opera companies, because it is difficult to solve the economic problems and to let them get the high quality of opera productions by themselves. In this paper, we would also mentioned about the increase for the new audience; young generation.

Key words : opera production / organization / co-production / new audience

1. はじめに

1. 1 研究の目的

オペラがはじめて上演されてから約400年、日本人による本格的なオペラの全曲公演が東京芸術大学音楽堂で行われたのが約100年前の1903年である。以後、浅草オペラをはじめとした様々な形態の日本人によるオペラや外来オペラの公演が行われてきた。このような日本のオペラ上演の歴史については、現在、様々な研究が行われている。

また、近年ようやく新国立劇場やびわ湖ホールなどの大規模な多面舞台劇場が建設され、本格的な舞台芸術作品の上演が可能になり、ハード面での環境は徐々に整いつつある。しかし、これまでのこれらの劇場における公演は、劇場やオペラ団体単独での主催公演、あるいは、海外招聘オペラの公演が主流であり、劇場間の交流や共同制作などの動きには至らず、特に地方自治体の財政事情の悪化などから、上演規模や回数を減らさざるをえない状況に置かれている。

このような日本のオペラ制作に関わる調査活動は、オペラ団体協議会¹⁾によって継続的に行われている。しかし、この調査は市民参加型のオペラ、すなわち市

民オペラも含めた形で行われており、それらの団体に関しては団体運営の方向性や芸術的達成度などの点において、多様な側面を持っているため、一つの枠組みの中で論じることが困難である。

そこで本稿では、国内で特徴的な活動を行っている2つのオペラ制作団体の制作状況と国・公・私立の5つの劇場を主たる対象として比較検討を行い、日本の劇場運営におけるオペラ制作の課題を探るとともに、今後の在り方を提示することを目的としている。

1. 2 研究の対象・方法

本稿で対象とする団体は、財団法人二期会オペラ振興会、財団法人日本オペラ振興会の2つとする。この団体は、現在オペラを継続的に制作している国内の団体の中でも、団体の規模、公演回数、芸術的達成度などにおいて際立っており、劇場との共催公演を多数行っていることから研究対象として適当と考える。

また、対象とする劇場は、新国立劇場、びわ湖ホール、日生劇場、サントリーホール、オーチャードホールの5つとする。これらの劇場は歴史、その上演形態などの点において国内外で特色のある活動を行っているため、その比較対照を中心に考察をしていきたい。なお、その他の劇場で特色ある運営を行っているものについても、必要場合は部分的に触れることとする。

また、方法としては昭和音楽大学の文部科学省特別助成によるオープン・リサーチ・センター整備事業²⁾

原稿受付：平成14年5月17日

*昭和音楽大学、東京芸術大学

**長岡技術科学大学経営情報系

における調査研究として、2002年2月に行われた各劇場、各団体への調査票による調査³⁾、および同年3月に行われた公開講座「わが国におけるオペラ制作の現状と課題」でのディスカッション内容を参照しながら考察する。

2. 調査内容

調査票の項目については、「運営」「芸術」（演目の選定等を含む公演内容）「財政」の3つの視点を柱とし、さらに、今後の展開の可能性を勘案して、「社会受容」および「交流」という項目が立てられている。各項目および具体的な内容は表1のとおりである。

この中でもガバナンスにおけるキーパーソンである芸術上の責任者および公演制作の責任者に関する質問項目とマネジメント上の重要項目である運営の計画に関する項目については、いくつかの角度から質問されている。それに加えて、社会受容や制作上の交流などの質問項目を設けることで、今後のオペラ制作の展開の可能性を探る試みとなっている。

表1 オペラ制作団体への調査票項目

| | |
|------|---------------------|
| 劇場概要 | ホールの使用目的、形状、客席数、設備等 |
| 運 営 | 運営計画（長期計画・基本方針） |
| | 運営体制（組織図） |
| | 劇場運営責任者（呼称、任命権者） |
| | 芸術上の責任者（呼称、任命権者） |
| | 公演制作の責任者（呼称、任命権者） |
| | 出演者（オーディションの有無） |
| | 事務局（組織図） |
| | 関連団体（専属団体、育成組織など） |
| 芸 術 | 演目（決定機関、方針・傾向など） |
| 財 政 | 収入（項目別内訳） |
| | 支出（項目別内訳） |
| | 財政上の特徴、問題点 |
| 社会受容 | 地域における役割 |
| | 観客（動員数、内訳、教育プログラム） |
| | 後援会組織（システム、サービス内容） |
| | 育成事業 |
| 交 流 | 劇場外公演（国内、海外） |
| | 劇場間交流（共同制作など） |

3. オペラ団体および劇場の分類

3.1 オペラ団体の分類

国内のオペラ制作団体の分類は、オペラ団体協議会が毎年発行している『日本のオペラ年鑑』⁴⁾の2000年版の分類を参照する。

- 1 「団体型」 - オペラを自主制作し、主催公演を行っている団体の活動
- 2 「事業型」 - 事業活動としてオペラ公演を企画・制作・主催している法人等の活動
- 3 「教育研究型」 - 教育研究活動の一環としてオペラ公演を企画・制作・主催している団体の活動
- 4 「海外招聘型」 - 外国のオペラ団、あるいは国際的な共同制作によるオペラ公演を海外から招聘し、日本国内で上演している団体の活動

「団体型」については、代表的なものとしてオペラシアターこんにゃく座、藤原歌劇団、二期会、東京室内歌劇場などが挙げられている。これらの団体のうち、全国規模で公演を行っているのはオペラシアターこんにゃく座だけであり、2000年度には24都道府県で175の舞台を上演した実績を持っている。その他の団体では東京オペラ協会が9都道府県、二期会が4都道府県、藤原歌劇団が3都道府県で公演を行っているにすぎない。オペラシアターこんにゃく座の活動は、2000年度は全て座付作曲家林光と萩京子の作品によるもので、比較的小規模の舞台と少数の演奏者による上演が可能な作品となっている。そのため、一般的な演劇団体と同様、各地のこども劇場での公演や学校公演などの全国展開が可能となっている。

「事業型」については、劇場を運営している財団法人や音楽大学などが中心であるが、指揮者の小澤征爾が主催する「小澤征爾音楽塾」や「藤沢市民オペラ」に代表される市民による実行委員会形式の事業などの特徴的な運営が行われている団体もこの分類に属することになる。

「教育研究型」は、音楽大学などが主催者として制作し、上演するオペラであり、「海外招聘型」は、民間の事業者などが海外のオペラ団体を招聘して行われる引越し公演がこれに当たる。

厳密に言えば、「海外招聘型」については海外の劇場や団体が現地で制作した演目を日本で引越し公演として上演しているため、マネジメントの部分のみ国内で関わっていることになり、オペラ制作団体という区分に必ずしも当てはまるとはいえない。

本稿でとりあげるのは、「制作」を主体とする団体型の中から、藤原歌劇団と日本オペラ協会から構成されている財団法人日本オペラ振興会と、全国に組織をもつ二期会グループのうち財団法人二期会オペラ振興会である。この2団体を含めた過去5年間の国内の団体型オペラ団体による上演回数は表2のとおりである。日本オペラ振興会と二期会オペラ振興会は、上演回数

に関しては、オペラシアターこんにゃく座には及ばないが、新国立劇場などと共催のオペラ公演など、規模や内容では国内の代表的なオペラ団体といえる。この数字は前掲の『日本のオペラ年鑑』の各年版から引用したものである。

表2 日本のオペラ団体の上演舞台数

| | 1997年 | 1998年 | 1999年 | 2000年 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|
| 藤原歌劇団 | 17 | 22 | 17 | 28 |
| 日本オペラ協会 | 4 | 4 | 2 | 4 |
| 二期会オペラ振興会 | 18 | 19 | 13 | 20 |
| オペラシアターこんにゃく座 | 49 | 77 | 50 | 175 |
| 東京室内歌劇場 | 9 | 15 | 14 | 6 |
| 関西二期会 | 6 | 9 | 7 | 5 |

出典：オペラ団体協議会編『日本のオペラ年鑑』（1998、1999、2000）

3.2 劇場の分類

前述の分類においては、本稿でとりあげる5つの劇場は、「事業型」に分類されている。すなわち、劇場を運営する財団法人および株式会社が主催してオペラ事業を行っているという点で、事業型というカテゴリーに当てはまるが、その内容や活動は次項で比較検討するように様々な特徴がある。事業型の中でこれをさらに大きく分類すると「劇場型公的事業」「劇場型民間事業」「その他」に分けられる⁵⁾。

「劇場型公的事業」は、国および地方自治体に関わるもので、その代表として、ここでとりあげる新国立劇場、びわ湖ホールのほか、愛知県芸術劇場、神奈川芸術文化財団、藤沢市民オペラ、よこすか芸術劇場などがあげられる。特定の劇場の運営委託を受けている財団や実行委員会がオペラ事業を行っており、後述するように国民や地域住民に対してのミッションの明示などが最も重要となる。

表3 新国立劇場とびわ湖ホールの理念など

| | 新 国 立 劇 場 | び わ 湖 ホ ー ル |
|-------|---|------------------------------------|
| ミッション | ・ 広く国民が芸術文化を享受できることを目指す ・ 国際的にわが国が文化的発信をするための拠点 | ・ 県民へ国際的水準の舞台芸術の提供 ・ 湖国、滋賀のシンボル |
| 方針 | 名作の上演、上演機会の少ない作品の上演、日本人作曲家作品の上演、芸術家の水準の向上、芸術文化の普及理解に資する | 生活や経済活動とも連動させた事業展開 |
| 目標 | レパートリーシアターを目指す（オペラ・パレエ） | 滋賀の魅力を内外に発信する場となる |

出典：『平成12年度新国立劇場年報』と『平成12年度びわ湖ホール年報』

新国立劇場とびわ湖ホールのそれぞれのミッション等は、各劇場発行の年報によれば、表3のように整理できる。

このように、新国立劇場とびわ湖ホールについては、ミッションの部分に明確にそれぞれの役割が述べられており、これらをもとに方針や目標が設定されている。

「劇場型民間事業」としてはオーチャードホール、サントリーホール、日生劇場の活動などが挙げられる。これら各ホールの活動についても、民間であるがゆえに、後述するような明確な方針のもとに経営が行われている。

「その他」の分類では、サイトウ・キネン・フェス

ティバル松本のように毎年開催されるフェスティバルでのオペラ制作が挙げられる。松本市では、多面舞台を持つ劇場が開場することになっており、ソフトが優先する形での劇場建設となる。このほか、ソフト優先のホールとしては、実行委員会形式の演劇祭が先導した形で2003年度に開場する予定の福岡県の北九州芸術劇場や、地元出身の音楽家が主催した国際作曲家セミナー＆フェスティバルがきっかけとなった山口県の秋吉台国際芸術村などが挙げられる。

4．運営組織

4．1 組織の運営主体について

日本オペラ振興会および二期会オペラ振興会は、ともに財団法人が運営している。日本オペラ振興会は、1981年に藤原歌劇団と日本オペラ協会の2つの団体が合併・統合して設立されたものである。藤原歌劇団は、1934年に藤原義江らによって公演を開始しており、1950年に財団法人化している。日本オペラ協会は、1960年に教育オペラ研究会から名称を変更した日本オペラ研究会を前身とする団体である。

二期会は、1952年の設立から50年、財団法人設立の1977年から25年目を迎える。現在は会員数約1400名、準会員数520名と国内最大規模の舞台芸術団体となっている。

劇場の運営主体については以下のとおりである。

新国立劇場は、特殊法人日本芸術文化振興会が設置

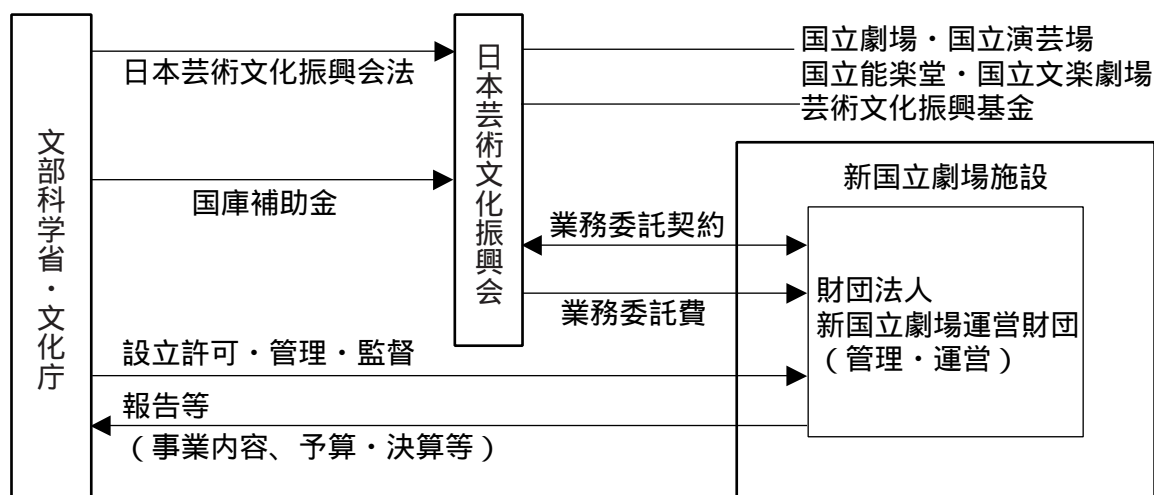
し、財団法人新国立劇場運営財団に管理運営を委託している。びわ湖ホールは、滋賀県立の芸術劇場で財団法人びわ湖ホールが運営主体である。

日生劇場は、日本生命から業務委託を受けて運営されている財団法人である。

サントリーホールの運営は、サントリー株式会社の文化事業部の中で行われるという位置付けになっている。オーチャードホールは、株式会社東急文化村が運営主体となっていて、文化事業部の中にホール事業（貸館などのホール管理）と文化事業（公演制作）のセクションがある。サントリーホールは本社組織の中で直接ホールの事業を運営、オーチャードホールは別会社を設立し、劇場運営を行っているわけであるが、近年では、ホール管理を子会社で行い、主催事業をNPO法人に委託する第一生命ホールのような形態も現れてきている。また、芸術に対する支援を統括するセクションも、次第に、文化事業を扱うセクションから、社会貢献のセクションを設けて、文化事業だけでなく、福祉分野などへの幅広い助成活動を行う組織も現れている。

4．2 運営主体関係図

前述のように、運営主体は各団体の設置状況によって異なっているが、ここでは、国による劇場運営の状況を把握して、これからの考察の一助とするために、新国立劇場の運営についてその運営受託の関係を図1に示す⁶⁾。



出典：新国立劇場提供資料による。

図1 新国立劇場設置関係図

4.3 付属機関

日本オペラ振興会、二期会オペラ振興会ともに育成機関を設けて歌手育成を行っている。日本オペラ振興会は、オペラ歌手育成部、二期会オペラ振興会もオペラ研修所を設けている。

新国立劇場もオペラ研修所とバレエ研修所を設けて、オペラ歌手およびバレエ・ダンサーを育成している。千葉県銚子市の舞台美術センターには、劇場主催公演で使用した舞台装置や衣装を再演に備え保管している。

びわ湖ホールは16名からなる声楽アンサンブルの運営が特徴である。声楽アンサンブルによるびわ湖ホール以外のホールの公演や学校などへのアウトリーチ活動は一つの特色となっている。

5. 運営の基本方針など

新国立劇場とびわ湖ホールについては、表3に見るとおりである。

日生劇場は、「日本生命の企業メセナとしての活動を目的とした文化活動」を明確に打ち出して、地方公演も含め、普及活動を中心とした演目設定をしている。この日生劇場の方針は、他の劇場に先駆けたものとして特筆すべきものである。この普及活動に関しては観客開拓の項で詳述する。

サントリーホールの登録商標となっている「ホール・オペラ」というタイトルによるコンサートホールでのオペラ上演は、オペラに対する高い入場料と内容が難しいのではないかととのイメージを払拭することで、若い層等にアピールして観客を動員しており、観客開拓という意味では大きな役割を果たしている。

オーチャードホールは、海外の音楽祭などとの共同制作によって創作したオペラを3年間、継続上演することを方針としている。

6. 財 政

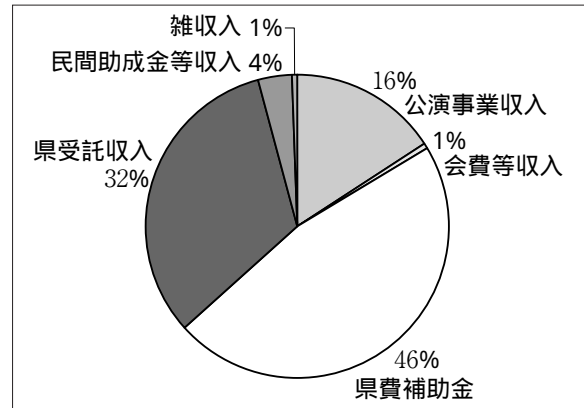
6.1 公的助成

公的な助成金については、各団体、劇場ともにその収入の大きな柱となっている。国からの助成金としては、文化庁予算の「アーツプラン21」と「芸術文化振興基金」とが主に挙げられる。

新国立劇場の管理運営経費は主として国からの補助金によって賄われているほか、入場料収入や民間からの寄付金なども財源の一部となっている。

びわ湖ホールも同様の収入内容となっていて、その

内訳は図2からもわかるように、公演事業収入は全体の16%にすぎず、82%が県からの補助金および受託収入、民間からの助成金となっている。



出典：『平成12年度びわ湖ホール年報』

図2 2000年度びわ湖ホール収入内訳

公立ホールを含む地域の芸術文化創造活動には、地方公共団体の文化芸術予算のほか、財団法人地域創造による「地域の芸術環境づくり支援事業」や「公共ホール音楽活性化事業」などの助成が行われている。これらは単なる金銭的な助成にとどまらず、公立ホールによる共同制作のきっかけともなっている。「地域の芸術環境づくり支援事業」の助成の中でも、異なる地方公共団体が3つ以上共同で舞台などの制作を行う連携プログラムはその例である。このプログラムは、連携による経済面、運営面での効率化が可能になると同時に、ホールを中心として他地方公共団体との交流が生まれる契機になっている。その助成の内容は、表4のとおりである。

表4 地域の芸術環境づくり支援事業 - 支援内容 -

| | 2000年 | 2001年 | 2002年 |
|--------------|--------|--------|--------|
| 総 額 (千 円) | 59,050 | 66,990 | 62,980 |
| 創造プログラム(事業数) | 14 | 17 | 23 |
| 連携プログラム(同 上) | 12 | 13 | 12 |
| 単独プログラム(同 上) | 99 | 111 | 107 |
| 研修プログラム(同 上) | 4 | 4 | 4 |

出典：(財)地域創造「地域創造レター 60、72、84」

6.2 民間助成

民間企業からは、非公開のサントリーホールを除いて、各団体、劇場ともに様々な形で助成を受けている。

その中で劇場に関して例を挙げると、オーチャードホールは、オフィシャルサプライヤー制度を設けていて、ホールのスポンサーとして、現在4つの企業が登録している。開場当初は、8企業がオフィシャルサプライヤーとして参加していたことからすると、半減したことになる。

新国立劇場も、オフィシャルパートナーとして、8社が2001/2002のシーズンを通じた協賛企業として登録を行っている。この他、賛助会員として、2001年3月31日現在で法人会員189、個人会員289が会員登録している。

びわ湖ホールでは、事業に対する民間助成は7事業に4つの財団から助成が行われ、公演事業への協賛は7社、広告協賛は4社、特別会員として42社が登録を行っている。びわ湖ホールの民間助成金の総額は図4に見るとおり、全体の4%、6,740万円となっている。

日生劇場も、具体的な数字は非公開であるが、2000年度において、寄付金が当期収入に占める割合は約24%となっている。

6.3 財政上の特徴

各団体と劇場の財政上の特徴は、次のとおりである。

新国立劇場は、2000年度は受託収入が管理運営特別会計に43億5,324万円、および公演事業特別会計に8億4,887万円組み入れられており、合算すると52億211万円の助成が行われていることになる。

びわ湖ホールは、駐車場収入を含んだ劇場使用料が県の直接収入とはなるものの、そこから劇場管理委託料の一部として財団へ入っている。なお、このような、劇場に付設された駐車場の使用料収入が、劇場収入となる例として、よこすか芸術劇場が挙げられる⁷⁾。びわ湖ホールのこの他の近年の傾向として、県の財政の逼迫から一般財源による補助金が削減されていることが挙げられる。

オーチャードホールは、オフィシャルサプライヤー制度について、その件数が開場当初から半減したことが近年の特徴である。サントリーホールは、本社の文化事業部において文化事業費を予算として計上し運営しているが、事業単体としては毎年赤字を計上するなど、各劇場ともに財政状況が悪化の傾向にある。

7. 団体・劇場間の交流

7.1 劇場外公演

移動公演や海外公演は、各劇場、団体ともに行って

いる。海外公演が活動の特徴となっている劇場もあり、以下に主なものを挙げた。

新国立劇場は、地方への移動公演を行っている。1999年度は、オペラでは「マノン・レスコー」を富山市のオーバードホールで公演している。同年度は、この他にもバレエ公演を浜松のアクトシティ、演劇をオランダ国立音楽劇場で上演している。びわ湖ホールは、2000年度は、声楽アンサンブルによる公演を全国28ヶ所で行っているが、オペラの移動公演はまだ実績がない。

日生劇場は、「ニッセイ劇場オペラ教室」を開始して以来、札幌、名古屋、神戸の各都市で公演した実績を持つ。また、オーチャードホールは、共同制作したオペラ「トゥーランドット」の公演をエディンバラ国際フェスティバルと大分県総合文化センターで、さらにエクサンプロバンス国際フェスティバルで「フィガロの結婚」を上演している。サントリーホールも、1999年に新潟でホール・オペラの公演を行っている。

7.2 共同制作

新国立劇場では、ウィーン国立歌劇場と2000年度にオペラ「ドン・ジョバンニ」を共同制作している。実際には、ウィーン国立歌劇場の企画に対して、新国立劇場側から企画段階からの参画はあったものの、演出と舞台美術は同じ物を使用し、また共通の出演者は一人だけであり、共同制作といえるかどうか議論の余地が残されている。しかし、海外からの運搬費用などを含めても経費の削減へ貢献している⁸⁾。

国際的な共同制作ということでは、2002年度にサントリーホールが制作する、中国の作曲家タン・ドゥンの新作オペラを、オランダ、日本で上演する予定になっている。オーチャードホールも、これまでに制作した前述の2演目と「魔笛」の公演は、海外のフェスティバルなどとの共同制作となっている。

このように、共同制作は、舞台全体の共同制作から、舞台美術、衣装、装置などの貸出しといったものまで様々な形態があるが、国内外の劇場間の交流がようやく行われ始めたといえる。

8. 社会受容

8.1 観客開拓

びわ湖ホールでは、基本理念に基づいた活動として、青少年のためのプログラム、アウトリーチ活動、講座や館内見学ツアーを開催している。現在、青少年のた

めのプログラムでは、「青少年オペラ劇場」と「青少年シンフォニーホール」の二つが行われている。「青少年オペラ劇場」は、1999年度以来、年間2演目6公演を行い、1999年度の入場者は合計で3,640人、2000年度は合計で3,800人となっている。「青少年シンフォニーホール」は、毎年1公演を開催、1999年度は990人、2000年度は730人が入場した。

新国立劇場は、「高校生のためのオペラ鑑賞教室」と題して、毎年7月に一都三県の高校生を対象にした鑑賞教室を行っており、公演回数は、1998年にはそれまでの2回公演から上演の水準の高さと入場料金の安さのために5回公演に増え、2000年度は、入場希望者1万3,000人の中から8,500人が入場している⁹⁾。

なお、青少年のためのプログラムは、表5に見るよ

うに全国各地で行われており、吹奏楽やオーケストラによるプログラムは、全国の各学校との連携による様々な催しが行われている¹⁰⁾。

特に、既に吹奏楽の分野では全演奏会中51.1%を占

表5 青少年向け公演分野別回数及び全公演における比率（1999年度）

| | 自主 | 依頼 | 合計 | 総回数 | 比率 |
|--------|-----|-----|-------|-------|--------|
| オーケストラ | 347 | 700 | 1,047 | 3,290 | 31.80% |
| 室内楽 | 2 | 100 | 102 | 506 | 20.20% |
| 吹奏楽 | 52 | 84 | 136 | 266 | 51.10% |
| 合唱 | 83 | 234 | 317 | 875 | 36.20% |

出典：(社)日本芸能実演家団体協議会・芸能文化情報センター編『芸能白書2001』

表6 「ニッセイ劇場オペラ教室」入場者数

| | 東 京 | | 神 戸 | | 札 幌 | | 愛 知 | |
|-------|------|---------|------|--------|------|-------|------|--------|
| 実施年 | 上演回数 | 人 数 | 上演回数 | 人 数 | 上演回数 | 人 数 | 上演回数 | 人 数 |
| 1979年 | 8 | 8,856 | | | | | | |
| 1980年 | 8 | 9,248 | 2 | 3,350 | | | | |
| 1981年 | 8 | 9,691 | | | | | | |
| 1982年 | 8 | 9,552 | 5 | 7,542 | | | | |
| 1983年 | 6 | 7,254 | 3 | 4,854 | | | | |
| 1984年 | 8 | 9,007 | 3 | 4,167 | 3 | 2,242 | | |
| 1985年 | 8 | 9,904 | 3 | 4,467 | 3 | 2,353 | | |
| 1986年 | 8 | 9,650 | 3 | 2,898 | | | | |
| 1987年 | 8 | 9,903 | 3 | 3,147 | | | | |
| 1988年 | 8 | 8,778 | 3 | 3,926 | | | | |
| 1989年 | 8 | 9,166 | 3 | 3,565 | | | | |
| 1990年 | 7 | 6,292 | 3 | 3,541 | | | | |
| 1991年 | 8 | 9,811 | 3 | 3,743 | | | | |
| 1992年 | 8 | 9,875 | 3 | 3,565 | | | | |
| 1993年 | 6 | 7,362 | 3 | 4,676 | | | 3 | 5,206 |
| 1994年 | 6 | 6,665 | 3 | 3,608 | | | 1 | 1,620 |
| 1995年 | 6 | 6,923 | 2 | 3,586 | | | 3 | 4,213 |
| 1996年 | 6 | 7,211 | 2 | 2,509 | | | 2 | 5,697 |
| 1997年 | 6 | 5,677 | | | | | 3 | 5,088 |
| 合 計 | 139 | 160,825 | 47 | 63,144 | 6 | 4,595 | 12 | 21,824 |

出典：オペラ団体協議会編『日本のオペラ年鑑1996』（1998年発行）

めるなど、団体の演奏活動において一つの中心となっている。

日生劇場では、1979年から「ニッセイ劇場オペラ教室」を開催し、映画の鑑賞料金程度の入場料でオペラ公演を中学生、高校生に提供するというプログラムを

行っている。年に2回8月にキンダー・オペラ（子供用のオペラ）を制作し、11月にオペラ教室を行うなど商業的な運営内容の中に将来の観客を育成するという理念を持って活動しているという点では、他の劇場に先駆けた事業として特筆すべきである。また、この公

演は地方でも連続して行われており、愛知県芸術劇場では2001年まで9年間にわたって公演されてきたが、愛知側の資金面での事情から、2002年は休止しているという事情がある。また、神戸市との共催による神戸文化ホールでの公演や札幌市教育委員会との共催での公演も行われていた。これらの公演の鑑賞者数総計は1997年度までに25万388人、公演回数も204回を数える。

サントリーホールでも、クラシック演奏会の鑑賞希望者を学校単位で募集し、中学生、高校生に向けた夏の入門企画を行っている。

8.2 地域における役割

劇場が地域に果たす役割について、5つの劇場の中でも最も明確な役割と意識を持つのはびわ湖ホールである。このことは、同ホールが、自治体が設置する公立ホールであることによるものといえる。

びわ湖ホールの2000年度年報には、事業運営の基本理念として、「県民のみならず国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、創造活動を行い、人々の生活や経済活動とも連動させた事業展開を図ることにより、湖国の新たなシンボルとして、滋賀の魅力を内外に発信していく場となることを目指しています。」とあり、滋賀県のシンボルとしての役割を定義している。また、同ホールから得た調査票によると、「1 - 芸術を生きる力に、2 - 滋賀における付加価値分野産業への貢献、3 - 地域の活性化 交流人口の増大、イメージアップ」との記述で、地域社会における役割をより具体的に確認している。

それ以外の劇場や団体では、特別な地域住民との連携プログラムは実施されていない。

9. 日本の劇場運営におけるオペラ制作への課題

これまでの状況分析により、劇場運営におけるガバナンス、マネジメント、社会的役割についての課題を整理し、今後の方向について考察を行う。

9.1 ガバナンスにおける課題

各劇場における組織運営の責任者、芸術上の責任者、公演制作上の責任者については、組織によって異なっている。

組織運営の責任者には、通常、理事長、社長、館長という各組織のトップが就任し、総合的な経営責任を持つ形態となっている。

芸術上の責任者は、新国立劇場とびわ湖ホールでは、

音楽家が芸術監督に就任して、実際の現場の統括を行い、芸術面での方向性を明確に打ち出している。この場合、芸術家個人のバックグラウンドが劇場の運営に大きな影響を及ぼし、個性的な運営がしやすい反面、マネジメントや地域社会における劇場の役割との方向を合わせることが難しくなるという問題も出てくる。

民間事業のサントリーホール、オーチャードホール、日生劇場は、事務局内に公演制作責任者を置いていて、事務局内の人事によるものとなっている。これらの役目を社外の人間に委託することもいくつかの演目では行われていて、今後、オペラ専門の制作者を育成する環境を作っていくことが課題となる。

特に、芸術上の責任者については、芸術監督に加えて、企画者会議などを置くことでバランスをとる必要があるであろう。びわ湖ホールでは、企画懇談会として6人の委員からなる企画会議を設けている。この場合、これらの機関と連携をとる事務局の方針づくりも今後の課題といえよう。

9.2 マネジメントにおける課題

劇場運営において最大の課題は観客を増やすことにある。そのためにはまず、友の会といった会員組織のネットワークを最大に生かす試みを行うべきである。たとえば、よこすか芸術劇場で行っているような会員向けの本番前の総練習（ゲネプロ）公開や二期会オペラ振興会が行っているような愛好会員向けの歌手との懇親会など、すでにオペラファンになっている層に向けての試みが友の会会員に対しての明確なメリットとして打ち出された上で、その既存の観客層周囲の人々へもアプローチする方策が考えられるべきであろう。

また、若い層へのアプローチは、継続して行われることが必要であるが、それには単独の劇場による事業展開では、どうしても資金的な問題に直面する。次項で詳述するが、この点での劇場同士の連携には、オペラ団体との共同制作も含めて、さらに取り組みが工夫できると考えられる。

また、1995年度に発足し、開場予定館を含めて7館が加盟している多面・大規模舞台劇場協議会¹¹⁾による共同制作についても、今後多様な取り組みが望まれる。多面舞台を持つ劇場は、近く松本市と西宮市にも建設されることが決定している。共同制作として一つの演目を全て作り上げることは、各劇場の体制や舞台設備の差異からも早急には困難であろうが、舞台装置の共同製作、道具や衣装などの貸出しなどによる、共同プロジェクトの推進などについて取り組みやすいのでは

ないだろうか。

9.3 社会的役割についての課題

劇場間の連携の試みは、前述した日生劇場と地方の劇場による「ニッセイ劇場オペラ教室」の地方公演のような連携プログラムが行われている例がある。しかし、受け入れ側となる劇場の財政状況の悪化から、現在休止中となっている。今後の公的助成には、このような連携プログラムに対してのもの、たとえば(財)地域創造による、公共ホールが連携して制作する事業に対する助成のような視点が望まれる。また、よこすか芸術劇場では、二期会オペラ振興会制作のオペラを、劇場がコーディネーターとなって横須賀市教育委員会主催で3日間にわたって上演して、市内の中学1年生全員にオペラを鑑賞させるという試みが2001年度から始まっている。このような連携によって、それぞれの劇場の負担は減少するとともに、オペラ制作団体にとっても公演活動の経済面での一助となるであろう。また、継続することにより、新しいオペラ観客の開拓につながる期待がもたれる。

さらに、新国立劇場については、今後、現在行われている「高校生のためのオペラ鑑賞教室」を一都三県の教育委員会の協賛による公立高校の生徒のための公演とするだけではなく、さらに対象を拡大することも考えられる。また、新国立劇場提供による地域の中心的な劇場への公演提供を考えることも今後必要であろう。すなわち、オペラ制作拠点としてその役割が求められる。現在でも、新国立劇場で制作したオペラ演目の地方公演が行われてはいるが、実際には地方の劇場が公演を買い取る形となっており、特に安価で提供するような協力体制にはなっていない。

国立の劇場としての役割は、この公演提供の面において、将来十分に機能する必要がある。東京にありながら、地方へもその財を還元する方策の一つといえる。地域格差をなくすべく、劇場間の連携による共同制作や各行政から制作団体へのアプローチを簡便にすることで、地方の住民にも鑑賞の機会が得られるようにすることが今後の課題として挙げられる。その役割を担うのは新国立劇場を中心とした劇場によるオペラ制作となることは明白であり、今後の劇場運営展開の糸口となるであろう。また、それらをコーディネートする拠点として、財団法人地域創造などの機関の活動も期待される。

10. おわりに

日本国内での劇場によるオペラ制作は、日生劇場が40年の歴史を持っていることを除けば、まだ緒に付いたばかりである。これまで行われてきた各オペラ団体による制作についても、その蓄積を生かしながら各劇場の運営に反映させていくことが望ましい。また、複数の劇場や団体との共同制作、劇場間交流の活発化、そのための情報提供機関や研究機関の設置、あるいは公的助成による活動の推進などの体制作りも必要であろう。

さらに、日本国内の社会状況に応じたオペラ制作のために、劇場運営のガバナンス、マネジメント両面において方法論を構築することも今後の課題である。その際、国および地域双方からのアプローチにより、文化政策について考察していくことが不可欠である。それに加え、都市機能の中心の一つとしてオペラ劇場が存在する海外の大都市、および地方の中核都市などにおけるオペラ制作の現状を調査分析し、日本の社会状況に即した形で適用を検討していくことが今後必要となるであろう。

参考文献・注

- 1) オペラ団体協議会は、関西歌劇団、関西二期会、東京オペラプロデュース、東京室内歌劇場、二期会、日本オペラ振興会（藤原歌劇団、日本オペラ協会）、日本オペレッタ協会の7団体で構成されている。
- 2) オープン・リサーチ・センター整備事業は文部科学省の特別助成により、各研究機関において5カ年計画で行われるもの。
- 3) 7つの各劇場、団体に共通の調査票項目への記入を依頼し、全ての劇場・団体から、年報・概要等の資料を付して、回答を得ている。
- 4) 『日本のオペラ年鑑』はオペラ団体協議会により、1995年版から毎年版が発行され、1999年版からは文化庁の「アーツプラン21」(芸術創造基盤整備事業)の助成を受けている。日本の各オペラ制作団体や演目の当該年の記録がほぼ網羅されている。
- 5) オープン・リサーチ・センター整備事業の公開講座「わが国におけるオペラ制作の現状と課題」における関根礼子基調講演(2002年3月6日 津田ホール)
- 6) 図1は、オープン・リサーチ・センター整備事業の公開講座「わが国のオペラ制作の現状と課題」のために新国立劇場によって提供を受けた資料によるものである。
- 7) よこすか芸術劇場は、2000年度収支予算総括表によると、駐車場事業収入が1億2千万円であり、一般会計、舞台・音楽芸術普及基金特別会計、劇場事業特別会計を合わせた総収入13億6528万5千円の8.8%を占め、劇場収入として重要な柱となっている。
- 8) 2002年3月の公開講座での新国立劇場常務理事横瀬庄次の発言による。昭和音楽大学オペラ研究所編『「わが国におけるオペラ制作の現状と課題」講義録』30ページ
- 9) 日本経済新聞 2000.8.15 夕刊

- 10) 日本芸能実演家団体協議会『芸能白書2001』p.71
- 11) 多面・大規模舞台劇場協議会には、2001年度現在で、愛知芸術文化センター（愛知県芸術劇場）、アクトシティ浜松、富山市芸術文化ホール、兵庫県芸術文化センター、びわ湖ホール、三重県文化会館、よこすか芸術劇場の7館が加盟している。